



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス  
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,183	4.3	1,286		1,174		1,140	
2019年3月期	6,886	4.0	836		394		632	

(注) 包括利益 2020年3月期 832百万円 ( %) 2019年3月期 991百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	58.14		4.4	3.4	17.9
2019年3月期	31.75		2.3	1.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,125	25,046	71.3	1,286.16
2019年3月期	33,294	26,295	79.0	1,329.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,046百万円 2019年3月期 26,295百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,057	561	3,485	2,361
2019年3月期	2,183	498	3,579	3,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	299	47.2	1.1
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	299	30.0	1.2
2021年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	3.7	50	58.3	75	51.3	100	300.0	5.09
通期	7,600	5.8	150		200		300		15.29

注) 新型コロナウイルス感染症の拡大については、2020年4月時点において当社が想定する業績への影響を織り込んでおりますが、今後の状況次第では変更する可能性があります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	20,031,000 株	2019年3月期	20,031,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期	556,976 株	2019年3月期	250,976 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2020年3月期	19,620,485 株	2019年3月期	19,920,071 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による個人消費の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な生産性の低下や人的移動の制限等の影響により、過去に類を見ない程悪化しております。

当社グループの主たる部門である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景とした顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めていく状況にあります。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、各社との指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用の学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、学校休校などに対応しております。

当連結会計期間の当社グループの運営につきましては、学習塾部門における会場新設及び講演会や北海道での夏合宿等のイベント実施による新規生徒獲得と売上増加施策に取り組んでまいりましたが、新年度生集客の最重要期である2・3月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響、加えて、同感染症拡大防止への取り組みとして、3月の2週間を休講としたため、春期講習会の集客において計画を下回る結果となりました。一方で余剰資金の効率的運用を目的とした賃貸物件への投資および有価証券等の資金運用により、売上増強に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は、7,183百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は株式市場の下落による子会社における有価証券の評価損の発生等により1,286百万円（前年は836百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,174百万円（前年は394百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,140百万円（前年は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### 1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、年間を通じて積極的な会場のスクラップアンドビルドを進め、2019年4月に長崎県佐世保市に、9月に岩手県北上市に、2020年1月に栃木県栃木市にそれぞれ新規の本部を開設しました。このように積極的なエリア拡大と会場新設による新規生徒の獲得を目指して活動を続けてまいりましたが、新年度生集客時の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学習塾部門の売り上げは計画を下回る結果となりました。この結果、塾関連事業の売上高は3,183百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は56百万円（前年は24百万円のセグメント損失）となりました。

#### 2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンの積極的なリニューアルを行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のためスクールを休止したことや、顧客の新規獲得が計画を大きく下回りました。一方で、業務の効率化による経費の圧縮等により、売上高は567百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は131百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

## 3) 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は525百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は227百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

## 4) 資金運用事業

資金運用事業である進学会総研の売上高は2,451百万円（前年同期比39.7%増）、株式市場の下落等の影響から、セグメント損失が1,260百万円（前年は729百万円のセグメント損失）となりました。

## 5) その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計期間においては売上高は456百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は、91百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

※セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は35,125百万円となり、前連結会計年度末より1,831百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、有価証券が2,099百万円増加したことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,981百万円増加しました。これは主に未払金が増加したことや短期借入金が増加したことなどによるものです。また固定負債は737百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、25,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,248百万円減少しました。この結果、自己資本比率は71.3%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失889百万円に、未払金の増加額等を加減した結果、使用した資金は4,057百万円（前年同期は2,183百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得などにより、使用した資金は561百万円（前年同期は498百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金等により、獲得した資金は3,485百万円（前年同期は3,579百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,361百万円と前年同期と比べ、1,150百万円の減少となりました。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めて一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学習塾の役割が大きく変革することが想定されます。

当社グループは、厳しい競争環境が続く中、学習塾部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、営業エリアの拡大と会場のスクラップアンドビルドにつきましては、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化により、生徒数増加に取り組みます。一方で確実に増収が見込める不動産賃貸事業につきましては引き続き積極的に投資を行い、また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行っています。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、学習塾部門におけるオンライン授業による対応と経費削減により業績への影響を最小限に抑えるとともに、株式相場変動への迅速な対応による子会社の売上拡大を見込み、増収増益を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想につきましては、2020年4月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,718,702	2,557,902
受取手形及び営業未収入金	73,501	149,508
有価証券	8,553,613	10,653,098
商品及び製品	7,175	7,001
仕掛品	2,688	1,157
原材料及び貯蔵品	32,722	29,682
未収還付法人税等	63,162	193,631
その他	1,040,787	2,864,533
貸倒引当金	△1,420	△1,265
流動資産合計	15,490,933	16,455,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,811,406	13,998,045
減価償却累計額	△6,843,269	△7,050,719
建物及び構築物(純額)	6,968,137	6,947,325
機械装置及び運搬具	605,543	592,861
減価償却累計額	△554,405	△560,179
機械装置及び運搬具(純額)	51,138	32,681
土地	4,155,993	4,284,688
その他	970,813	958,798
減価償却累計額	△928,190	△931,539
その他(純額)	42,622	27,258
有形固定資産合計	11,217,891	11,291,954
無形固定資産		
その他	17,345	20,575
無形固定資産合計	17,345	20,575
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953,153	6,730,433
繰延税金資産	2,476	965
敷金及び保証金	291,877	242,183
退職給付に係る資産	137,367	167,850
その他	183,200	216,534
投資その他の資産合計	6,568,075	7,357,967
固定資産合計	17,803,311	18,670,496
資産合計	33,294,245	35,125,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,782	138,768
短期借入金	4,000,000	6,000,000
未払金	1,462,762	2,753,134
未払法人税等	376,530	91,285
未払費用	145,761	104,625
前受金	282,936	239,106
その他	24,053	14,972
流動負債合計	6,360,826	9,341,892
固定負債		
繰延税金負債	94,209	242,251
役員退職慰労引当金	260,948	269,719
資産除去債務	241,416	180,678
預り敷金保証金	41,777	44,456
固定負債合計	638,351	737,105
負債合計	6,999,177	10,078,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	18,831,608	17,394,631
自己株式	△166,354	△285,584
株主資本合計	25,993,353	24,437,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,591	543,516
退職給付に係る調整累計額	63,122	66,085
その他の包括利益累計額合計	301,713	609,601
純資産合計	26,295,067	25,046,748
負債純資産合計	33,294,245	35,125,746

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,886,470	7,183,775
売上原価	6,752,473	7,583,222
売上総利益	133,996	△399,447
販売費及び一般管理費	970,992	887,444
営業損失(△)	△836,996	△1,286,892
営業外収益		
受取利息	97,996	93,678
受取配当金	69,442	66,641
投資有価証券売却益	163,072	6,637
為替差益	82,025	-
雑収入	36,903	36,678
営業外収益合計	449,440	203,636
営業外費用		
支払利息	4,294	12,546
為替差損	-	71,721
雑損失	2,241	6,480
営業外費用合計	6,536	90,748
経常損失(△)	△394,091	△1,174,004
特別利益		
投資有価証券売却益	395,912	429,505
移転補償金	-	5,278
特別利益合計	395,912	434,783
特別損失		
固定資産除却損	13,408	8,583
投資有価証券評価損	1,295	49,744
減損損失	185,840	91,258
その他	-	330
特別損失合計	200,544	149,917
税金等調整前当期純損失(△)	△198,724	△889,138
法人税、住民税及び事業税	402,940	234,525
法人税等調整額	30,854	17,002
法人税等合計	433,794	251,527
当期純損失(△)	△632,519	△1,140,665
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△632,519	△1,140,665

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△632,519	△1,140,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360,611	304,924
退職給付に係る調整額	1,825	2,962
その他の包括利益合計	△358,785	307,887
包括利益	△991,304	△832,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△991,304	△832,778
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	△45,568	27,046,360
当期変動額					
剰余金の配当			△299,701		△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,519		△632,519
自己株式の取得				△120,786	△120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△932,220	△120,786	△1,053,006
当期末残高	3,984,100	3,344,000	18,831,608	△166,354	25,993,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860
当期変動額				
剰余金の配当				△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△632,519
自己株式の取得				△120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,611	1,825	△358,785	△358,785
当期変動額合計	△360,611	1,825	△358,785	△1,411,792
当期末残高	238,591	63,122	301,713	26,295,067

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	18,831,608	△166,354	25,993,353
当期変動額					
剰余金の配当			△296,700		△296,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,140,276	△119,229	△1,259,506
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△1,436,977	△119,229	△1,556,206
当期末残高	3,984,100	3,344,000	17,394,631	△285,584	24,437,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	238,591	63,122	301,713	26,295,067
当期変動額				
剰余金の配当				△296,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,259,506
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,924	2,962	307,887	307,887
当期変動額合計	304,924	2,962	307,887	△1,248,319
当期末残高	543,516	66,085	609,601	25,046,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△198,724	△889,138
減価償却費	372,087	388,982
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,593	△26,225
減損損失	185,840	91,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△155
未払費用の増減額(△は減少)	△15,878	△41,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,296	8,771
受取利息及び受取配当金	△167,438	△160,320
支払利息	4,294	12,546
為替差損益(△は益)	△82,025	71,721
投資有価証券売却損益(△は益)	△558,985	△436,142
固定資産除却損	13,408	8,583
投資有価証券評価損益(△は益)	1,295	49,744
有価証券の増減額(△は増加)	△2,577,057	△1,992,400
売上債権の増減額(△は増加)	2,009	△76,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	448	4,745
仕入債務の増減額(△は減少)	3,007	69,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	△120,331	35,312
未払金の増減額(△は減少)	1,255,984	1,258,510
前受金の増減額(△は減少)	△35,968	△43,830
未収消費税等の増減額(△は増加)	△42,816	42,816
未収入金の増減額(△は増加)	△274,969	△1,777,064
その他	△5,892	△193,699
小計	△2,259,101	△3,593,069
利息及び配当金の受取額	178,050	159,937
利息の支払額	△4,294	△13,988
法人税等の還付額	119,340	63,162
法人税等の支払額	△217,925	△673,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,183,930	△4,057,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,500,000	△2,250,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000	2,250,000
有形固定資産の取得による支出	△871,406	△506,401
無形固定資産の取得による支出	△2,181	△8,993
投資有価証券の取得による支出	△1,701,938	△2,176,317
投資有価証券の償還による収入	111,131	209,322
投資有価証券の売却による収入	1,791,107	2,086,738
敷金及び保証金の取得による支出	△36,869	△22,733
敷金及び保証金の回収による収入	46,534	0
保険積立金の積立による支出	△44	△138
保険積立金の払戻による収入	-	44
その他	△34,698	△142,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,365	△561,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,000,000	3,903,346
配当金の支払額	△299,444	△298,981
自己株式の取得による支出	△120,786	△119,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579,769	3,485,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,732	△17,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906,205	△1,150,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,322	3,511,528
現金及び現金同等物の期末残高	3,511,528	2,361,159

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,735,854	585,011	477,480	1,755,040	6,553,387	333,083	6,886,470	—	6,886,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	256,847	—	256,847	200,227	457,075	△457,075	—
計	3,735,854	585,011	734,327	1,755,040	6,810,234	533,311	7,343,545	△457,075	6,886,470
セグメント利益又は損失(△)	△24,876	71,170	177,654	△729,226	△505,277	34,789	△470,488	△366,507	△836,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,183,630	567,025	525,400	2,451,462	6,727,519	456,255	7,183,775	—	7,183,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	259,230	—	259,230	223,464	482,694	△482,694	—
計	3,183,630	567,025	784,631	2,451,462	6,986,750	679,719	7,666,469	△482,694	7,183,775
セグメント利益又は損失(△)	△56,292	131,948	227,932	△1,260,846	△957,259	91,638	△865,621	△421,271	△1,286,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,329円37銭	1,286円16銭
1株当たり当期純損失(△)	△31円75銭	△58円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△632,519	△1,140,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△632,519	△1,140,665
期中平均株式数(株)	19,920,071	19,620,485

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。